

おのまち 市議会だより

第55号
2月10日発行
令和8(2026)年

発行：尾道市議会 〒722-8501 尾道市久保一丁目15番1号 TEL(0848)38-9371 FAX(0848)38-9339

ホームページ <https://www.city.onomichi.hiroshima.jp/site/gikai/>

尾道市議会

検索



第13回高校生絵のまち尾道四季展「尾道賞」及び「日本遺産のまち尾道賞」受賞
「停泊」森川亜萌璃さん（広島県立尾道北高等学校）

目次 12月定例会

特集：令和6年度決算審査……………	2 - 3	常任委員会審査報告……………	13
一般質問……………	4-10	委員会視察報告……………	14
議案等に対する賛否一覧……………	11-12	請願/意見書……………	15
姉妹都市合同研修会……………	12	提言書提出/市議会案内/編集後記……………	16

特集

決算審査

令和6年度決算を認定しました！

9月定例会・臨時会で提案された令和6年度決算認定議案については、議長および議会選出監査委員を除く26名の委員で構成する決算特別委員会（委員長：二宮仁／副委員長：冠匡晃）を設置し、慎重に審査を行いました。

審査の結果は、12月1日の本会議で報告し、討論、採決の結果、認定しました。

尾道市一般会計・特別会計決算

（単位：万円 ※1万円未満切り捨て）

会計名	歳入済額		歳出済額	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	684億1,548	657億8,383	677億5,203	650億4,716
特別会計	港湾事業	1億9,915	2億481	1億8,665
	国民健康保険事業	142億7,942	143億735	142億4,113
	千光寺山索道事業	8,132	8,252	8,132
	駐車場事業	7,796	7,907	7,686
	夜間救急診療所事業	8,081	8,163	8,081
	介護保険事業 （保険事業勘定）	169億8,745	171億6,063	169億3,774
	介護保険事業 （介護サービス事業勘定）	2,160	2,202	2,160
	渡船事業	5,277	6,086	5,277
	後期高齢者医療事業	28億610	25億201	27億4,103

尾道市上下水道事業・病院事業決算

（単位：万円 ※1万円未満四捨五入）

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	39億2,592	36億7,582	8億3,268	18億5,203
下水道事業	19億3,548	17億9,069	11億9,330	17億3,125
病院事業会計	142億1,951	146億6,194	6億6,361	13億2,074

代表監査委員に対する質問

問 令和6年度財政状況における経常収支比率の悪化の要因、傾向は。

答 経常収支比率の数値が上昇した主な要因は、市税普通交付税が微減となる一方で、定年等の退職手当や会計年度任用職員の処遇改善による人件費の増加によるものと認識している。令和6年度から公債費の着実な減少が見込まれるが、物価高騰や人件費の高騰などにより大幅な改善は見込みにくい状況にある。そのため、引き続き適正な職員配置や公債費の抑制に努めるなど、経常的経費の抑制に取り組んでいただきたい。

決算全般

問 令和6年度決算の不用額全般に対する財政課の認識は。

答 予算は、年度中の所要額を精査の上調整しているが、歳出予算において、入札に向けた設計金額の確保等、不足が生じないようにする必要がある。加えて、入札の落札率等で不用額が生じる場合もあり、過大でない不用額は、一定程度はやむを得ないものと認識している。

一般会計 歳入

くらし 地域活性

問 御調ソフトボール球場の使用料について、尾道市民と市外利用者、また高校生以下の使用料の違いは。

答 御調ソフトボール球場設置及び管理条例において、尾道市民及び尾道市内に事務所を有する団体以外のものが使用する場合は、尾道市民及び団体と比べ、倍の料金を定めている。また、尾道市内の高校生以下については、使用料が無料となっている。

一般会計 歳出 くらし 地域活性

問 協働のまちづくり事業における町内会活動補助金の1世帯当たりの補助金額を2市3町で同額とする考えは。

答 合併前からの各地域の成り立ちの中で、組織が形づくられた経過がある中、徐々に旧尾道に合わせていくよう、補助金を下げた過去もある。今後も、各地域の実情をしっかりと伺いながら、補助金交付の在り方を調整して取り組む必要があり、来年度の予算反映は難しいと考える。

問 鳥獣防護さく等設置事業について、物価高等を踏まえて助成額を増額する考えの有無は。

答 現在、資材費上昇の動向を確認中であるが、その結果を踏まえて、次年度における助成額の見直しを検討していきたい。

一般会計 歳出 衛生 福祉

問 子育て世代包括支援事業、産後ケア事業の評価、課題は。

答 令和6年度は対象者の条件により利用者数にばらつきがあるが、該当者はおおむね利用できている。課題としては、本事業について、より利用しやすい体制づくりのために、他制度との組み合わせなどを検討し、引き続き対象者のニーズを探っていきたい。

一般会計 歳出 教育関係

問 夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成事業の事業費が増額した効果として、学力の向上や不登校児童の減少成果は。

答 事業の成果として、令和6年度の全国学力・学習状況調査正答率において全国平均以上の学校の割合が小学校・中学校ともに増えている。不登校については、人数は増加しているものの、欠席した人数が減少している、あるいは学校にいる時間が増えている等、子ども達が学校へ足が向くようになったところで成果が出ている。

国民健康保険事業会計

問 令和6年度の保険料は、一人当たりいくら上がり、基金残高はいくらになったのか。

答 令和6年度と令和5年度の差は1万3,051円の値上げとなっており、基金残高については、令和6年度に2億780万円ほど保険料の引き下げに使用しているので、約1億2,600万円となっている。

下水道事業会計

問 令和6年度の管渠築造工事の実績と完成した管渠への接続はいつからになるか。

答 令和6年度の下水道の管渠延長は約1.5キロメートルである。完成した管渠の正式な供用開始は、令和7年4月以降接続できるが、諸事情で管路ができて完了検査が終わるまでに接続できる先行接続という特例もある。

病院事業会計

問 令和6年度で策定予定だった尾道市立市民病院建設基本計画について、当初予算に計上された950万円に対し、676万5000円が繰り越されているので、その差額の273万5,000円が委託先に支払われたと理解してよいのか。

答 予算は950万円であったが、その後、市で策定されたあり方検討報告で3つの課題整理の提言がなされ、JA尾道総合病院の医療データの分析や資料作成の部分が新たに業務委託することが必要となったため、実際には、令和6年度に1,111万円の契約をしている。その後、変更契約が必要となり、最終の契約額は1,471万8,000円となった。決算年度の業務については、計画策定業務のJA尾道総合病院の医療データの分析をしており、支払った額は795万3,000円で、繰り越した額は676万5,000円となっている。



木曜会
なかにし かいと
中西 海斗



海事都市尾道について

議員 多くの船員は長期間を海上で勤務し、行政サービスを受ける機会が限られているにもかかわらず、住民税は陸上生活者と同じ扱いとなっている。今治市では、外航船員の住民税均等割を半額にする制度が導入されている。海事都市尾道としても、同様の税負担軽減策を検討できないか。

市長 税負担の公平性を踏まえつつ、国や他自治体の動向、実施している自治体の状況を確認しながら、制度導入について慎重に研究していきたい。

議員 進路が固まる前の小中学生の段階から海事に触れる機会を設けることは、地元産業への理解やシビックプライドの醸成、将来の海事人材の育成にもつながる。海事の魅力を伝える教育プログラムを体系的に整備していくのが有効だと考える。



木曜会
ほしの みつお
星野 光男



日米両国の造船能力拡大に向けた協力の促進について

議員 造船能力拡大に向けた取組と本市の役割は。

市長 本市が参加する「海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会」は、海事産業の振興、国際競争力強化の環境整備、人材確保と育成の取組推進に関する予算の確保や税制の維持などを国等へ要望している。引き続き「因島技術センター」に対する支援など、次世代の担い手確保につながる取組に努める。

横田知事誕生と広島県・尾道市の連携について

議員 横田知事誕生、本市としてどのように連携していくか。

市長 新知事は農林水産業への関わりも深く、自身の基本政策のトップに農林水産業を

また、海事産業への理解を深めるには、子どもだけでなく、日常の授業や進路指導を担う先生方の理解向上も重要である。尾道海技学院や海事関連企業と連携した教員向け研修・見学機会の整備について、教育委員会の考えを伺う。

教育長 各校で造船所見学などの取組は行われているが、市全体の統一的なプログラム整備の予定はない。一方で、地元企業と連携した海事教育や、教員向け研修は今後も充実させていく。

議員 尾道海技学院には年間約4,400人の講習生が訪れているが、尾道市内に十分な宿泊先がなく、三原市へ宿泊せざるを得ない状況が課題となっている。講習生が市内に滞在できれば、地域活性化だけでなく、移住定住のきっかけにもつながることから、宿泊施設の確保や支援制度の創設など、受け皿づくりを市として検討すべきではないか。

市長 市として講習生向け宿泊施設の誘致や新たな支援制度を設ける考えはない。一方で、国の経済対策では造船業強化に向けた基金創設などが示されており、今後も人材確保・育成に関する支援を国へ要望していく。

掲げる。今後の政策に大いに期待をする。農地中間管理機構による農地整備や借り手の確保支援、広島県栽培漁業協会を通じた種苗供給体制の構築による水産資源の維持・回復、鳥獣被害の軽減対策の推進をお願いしたい。来年度に導入の「宿泊税」については、本市への誘客促進や観光客の受入環境の整備・向上につなげたい。

公共工事の入札・契約の状況と市内事業者育成について

議員 公共工事の入札不調・中止の状況と地元事業者育成の認識は。

市長 工事関係の入札不調・中止の発生割合は、令和7年度の11月20日時点で13.3%。認定事業者数は微減傾向。市内事業者の育成には、業務の効率化や簡素化も重要である。今後も事業者の経営安定化のために工事施工時期の平準化推進など、持続可能な建設業の実現に寄与したい。

一般質問を終えて…

債務負担行為（前年度に予め事業予算を確保する事）を行うなどして、新年度早々に入札を行い、夏場の工事の前倒しや、更なる平準化など事業者配慮した取組を望む。



おのみち会
にした けんじ
新田 賢慈



市域全域の防犯対策強化のための防犯カメラ設置について

議員 防犯カメラの設置の必要性について市の考えは。

市長 防犯カメラを設置することは、犯罪の抑止につながり、地域や家庭の安心感を高めるうえで、有効なものである。本市と尾道警察署管内防犯組合連合会、商工団体等で、犯罪の防止を目的に過去の犯罪の発生数や内容を参考に警察と協議しながら防犯カメラを設置している。

議員 市の防犯カメラを設置している施設はどこか。

市長 防犯カメラの設置は保育所、小中学校等の建物をはじめ、駐車場、道路・公園、港湾施設等に合計226基の設置をしている。

議員 市の公共施設や個人への防犯カメラの設置に係る補助制度は。

市長 学校施設等に係る不審者対策など設

置の目的に応じて、適宜、交付金を活用し整備を図っている。個人や町内会等が設置する防犯カメラに対する補助は行っていない。

高齢者のごみ出し支援事業について

議員 高齢者ごみ出し支援事業とは、ごみ集積所まで自分でごみを運ぶことが困難な高齢者や障がいのある方を対象に、自治体が直接自宅に訪問してごみを収集しに行くサービスである。近年、高齢化社会の進展により、この事業の必要性が高まってきている。尾道市での支援事業の内容はどのようなになっているか。

市長 制度としては、福祉部門と連携を取りながら、要介護認定を受けられている方や、身体障がい者手帳などをお持ちの方のみで構成されるごみの排出困難世帯を対象とし、利用に際しては、地域包括支援センターなどの協力のもと面談を行い、決定しているところである。

利用世帯数は、これまでに20世帯から申し込みがあったが、開始後に休止や廃止もあり、現在は15世帯となっている。



おのみち会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



企業立地の促進について

議員 尾道市総合計画の中に「企業立地促進事業で産業用地整備の可能性を調査する」と示されているが、取組の内容・作業・デザインは描かれているか。

9月議会では、「市の遊休地について調査している。」と答弁があった。また、2月議会では、「企業の需要に対応するため、産業用地の確保は必要である。法規制、採算性、工法を検証して可能性の検討をする」との答弁だった。昨年末に市長は、民間用地など検討、今期中に候補地を決めたいと報道されていたが説明を求める。

尾道は交通インフラの要である。強みを生かすべきだが、なぜ手掛けないのか、できないのか理由を求める。

市長 本年度は、新たな産業団地整備の可能性について、調査事業を行っている。具体的には、市が所有する遊休地を含む2カ所につ

いて調査区域の法規制、事業採算性、関連するインフラ施設、工法等の検証を行い、その結果について精査を行っている。企業立地が進むよう、新たに就任された県知事には、本市の交通網の特性や地勢を説明し産業団地整備に向けた支援の在り方について意見交換にも努めていく。

造船鉄工祭・因島について

議員 各会場で大人から子供まで、体験や見学の様子はどうか。また、会場のボリュームとブースの印象等、感想を伺いたい。

市長 第6回造船鉄工祭は、来場者数が過去最多の約3,000人となり体験型ブースのほとんどの行列ができるほどで、因島鉄工団地外の企業参加も増え因島と向島を往復する乗船体験も行われ、市外からの応募も多くあってイベントの意義深さを実感した。船舶・ものづくりの魅力を十分発信できたと捉えている。

一般質問を終えて…

その他に「目指すべき尾道の経済牽引事業」について質問しました。



おのみち会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



保育料の軽減を！

議員 0、1、2歳児の保育料を無償化するために年間どれくらいの費用が必要か。

市長 1億2千万円必要である。

議員 尾道市は年間600億円の予算を組むのに1.2億円の財源を捻出できないのか。例えば私の家計で年間600万円のうち1万2,000円位なら、工夫すればすぐに出せると思うが。

市長 本市ではすでに第二子以降の無償化のために財源を使っている。それに加えてというのは限られた財源の中ではすぐには難しい。

議員 小中学校は義務教育で無償！3.4.5歳児も無償化された。一番給料の少ない0.1.2歳児を育てている時期に月額平均3.5万円から4.5万円の保育料の負担は大きい。子育て1年生である保護者のハードルを下げていってあげなければ今の若い人達はしんどいと思うが。

市長

市長 第一子をもうける際に子育ての負担感の軽減ということで保育料の軽減策は有効だろうと思っている。議員が提案する軽減策についても今後研究していきたいと思っている。



一般質問を終えて…

今の若い人達は、大学進学時に2人に1人以上の割合で奨学金を借りている。平均300万円の借金を抱えて、社会に放り出される若者の現状を理解してあげてほしい。



市民連合
まつばら せいじ
松原 正侍



障がい者スポーツについて

議員 障がい者スポーツの推進について取組を伺う。

教育長 第2期尾道市スポーツ推進計画における基本方針を基に、インクルーシブスポーツの普及に努めている。市長部局とも連携し、障害のある人のスポーツに親しめる環境づくりを進める。

議員 「障がい者週間」に合わせボッチャやモルックなどの体験イベントを開催してはどうか。

教育長 各関係課、各団体と協議しながら連携していききたい。

議員 サイクリングのまちと言われるようになってきた。レンタルサイクルに電動アシスト付き三輪車やハンドサイクルのような自転車を導入してはどうか。

教育長 事業者と協議し研究したい。

ふれあい収集について

議員 ごみ出し支援ではなく、高齢者、障がい者の生活支援として位置づけ、「ごみ収集」を目的ではなく、「人への生活支援」としてはどうか。

市長 ごみや資源物の収集は直接市民生活に関わる業務であることから、福祉部門との連携を取りながら事業を進めていく。

議員 収集品目を資源物だけではなく、一般ごみの種集も初めてはどうか。

市長 対象世帯や収集頻度の増加に伴う、体制整備を含め持続可能な仕組み作りが課題であり、現在のところは困難である。

一般質問を終えて…

その他に「高齢者の健康促進施策」、「敬老優待共通券の選択項目の拡充」、「移動型モバイルトイレの導入」、「言語としての手話の理解促進に向けた施策」について質問しました。



潮風おのみち
かむり まさてる
冠 匡晃



島根原発災害時の避難民 1万3,000人 受け入れ計画の考察

議員 尾道市は島根原発災害時に避難民1万3千人を受け入れる計画だが、市民に周知されていない。放射性物質付着の確認は運転手のみで、安全と言えるのか。避難民受入れにより地元の食料不足は必至だが、どう対応するのか。米国の核実験には抗議してきた平谷市長は、なぜ尾道市民により高いリスクを及ぼす島根原発再稼働には抗議しないのか。

市長 すべて国がやること

議員 尾道市は尾道市民を守るために働くべき。

小児ワクチンの接種について

議員 ①小児ワクチンについて、国内ではほぼ根絶された感染症や治療で回復するもの、

副作用報告率が高いもの、効果が限定的なものなどの最新情報を踏まえ、「接種させない」と判断する保護者に対し、医師による叱責や人格を否定する言動が報告されている。②市が接種チラシを【義務・強制】と誤認されていると認識しながら、改善しないのはなぜか。

市長 ①認識していない ②打ってほしいから

本市のコロナワクチン接種事業において、大勢の市民の人生が奪われた責任

議員 議会中に質問にも答えず、目を閉じたままの態度を取りながら高給を受け取る平谷市長は、なお毎年給与引上げの議案を提出している。医療知識もないのに自ら接種を勧めた結果生じた副作用被害者への支援に、1円でも充てる考えはないのか。

市長 国のやること

一般質問を終えて…
なぜ市長になったのか理解できない。



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 温子



こどもの権利の保障について

議員 国ではこども基本法等が整備され、本市でもこども計画が策定された一方、不登校の増加や重大事態のいじめが発生し、制度と現実の乖離が見られる。制度を実効性ある仕組みとするため、子ども・大人双方への周知啓発の強化方針を伺う。

市長 11月の「秋のこどもまんなか月間」に、街頭配布や広報媒体を通じて子どもの権利の周知を行った。あわせてパネル展や人権教室を実施し、相談先の周知にも取り組んでいる。

議員 意見表明支援（アドボカシー）や権利侵害時の救済の考え方、あわせて校則等を子どもと共につくる「ルールメイキング」の導入方針を伺う。

市長・教育長 社会的養護に関わる子どもの意見表明は法的に位置づけられており、本市でも研修を受けた相談員が子どもの声を

聴き、寄り添った支援を行っている。権利侵害への対応は関係機関と連携し、救済機関の設置は国の動向を踏まえ研究する。

学校のルールづくりに児童生徒が主体的に参加することは教育的意義があり、実際に服装等の見直し事例もある。今後も主体的に考える力の育成に取り組む。

議員 不登校が増加する中、公的機関だけでは支えきれない現状がある。多様な学びをどう支援し、学習権をどう保障するのか。

教育長 本人の意思を尊重し、学ぶ機会の確保を重視している。学校や関係機関に加え、民間施設が重要な役割を果たしていると認識しており、出席扱いを含めた連携を進め、個々の実態に応じた支援を行う。

議員 重大事態を経験した本市において、こどもの権利条例の必要性和今後の検討について伺う。

市長 こども基本法の趣旨に基づき、子どもを権利の主体として尊重した取組を進めていく。条例については他自治体の動向を踏まえ、引き続き研究していく。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



西御所岸壁北部エリアの可能性について

議員 定住人口も交流人口も同時に増やすために開発できるエリアはどこか？と中心市街地を俯瞰したとき、西御所町と港湾倉庫群のエリア（西御所岸壁北部エリア）に可能性があると思うが、まずは目玉となる1カ所を行政と民間が一緒になって開発する必要がある。既にU2がにぎわっており、隣にある上屋3号に可能性がある。ここは広島県の所有で、新しく横田美香知事が就任されたこの機会に伺う。3号上屋周辺のにぎわい創出を検討する会議はあるか、これまではどんな組織でどんな会議を行ってきたか、にぎわい創出を考える検討会をつくる考えはあるか。

市長 平成30年5月から令和2年1月にかけて、官、民、経済界など関係者で構成する「尾道糸崎港尾道地区ウォーターフロントあり方検討会」が設置され、「多様な水際空間」「新

たな集客空間」「円滑な交通空間」「良好な景観・まちづくり空間」の4つの方向性が示されている。

市役所本庁舎や港湾施設の活用に多くの具体的な取組方針としてあがっており、県営上屋3号は、新たな集客施設として「にぎわい創出」に転換活用されることが示されている。しかし、コロナ禍で観光や集客イベントの自粛、経済活動の停滞などで協議も中断を余儀なくされ、駅前の尾道福屋が閉店し、駅前エリア全体も改めて再構築を図る必要が生じている。こうした状況を広島県にお伝えするとともに、県営上屋3号周辺の「にぎわい創出」について、前向きに進めてもらえるようお願いもしている。これまで示された内容の見直しも含め、県との協議を深め、進展につなげていきたい。



平成会
よしわ ひろし
吉和 宏



立地適正化計画に基づくまちづくり

議員 都市機能を維持するために居住誘導区域に一定程度の人口の集積が必要との立地適正化計画の理念は理解できるが、計画で想定されている20年後に向けて、どのようなまちづくりをしていくのか。

市長 本計画は、地域ごとに居住と商業施設や医療・福祉施設等の生活に欠かせないサービス機能の誘導を図ることで、生活環境が確保された拠点を設け、多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくりを目指すものである。中長期的な視点で、市民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを実現したい。

広域交通網の課題と解決策

議員 立地適正化計画は、主には都市計画区域内のまちづくりのための計画であるが、都市計画区域内と区域外の交通網、中心拠点と地

域拠点を結ぶより広域的な交通網の整備をどう図っていくのか。

市長 広域的なネットワークを構築することで、住み慣れた地域で快適に生活しながら中心部と周辺地域を相互に移動することができ、地域の活力の維持にもつながる。今後も総合的な検討を進め、交通ネットワークの維持・確保に努める。

都市計画区域外で生活継続される方への思慮

議員 都市計画区域外に愛着を感じる市民が、その場所に住み続けることによるクロスセクター効果に対する所見、その方たちの命と健康を守るとともに国土保全という重要な課題にどう向き合っていくかを聞く。

市長 中山間地域における農地や森林が管理され、その機能が保全されることで、お住まいの方々の心身の健康につながるなど、議員所論の効果が期待できると考える。今後も、農業基盤整備や森林整備、防災力を高めるためのインフラ整備を推進し、立地適正化計画にも取り組むことで、住み慣れた地域での暮らしを支え守っていく。



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



医療的ケア児の非常用電源装置支援

議員 医療的ケア児へ非常用電源支援、市で購入補助や貸出制度の創設をしては。

市長 実態調査とあわせて、購入支援・貸与について研究していく。

議員 医療的ケア児の人数は。停電時ガイドブック作成、窓口の一本化をしては。

市長 未就学児4人含め13人。
「つむぎ」に掲載しているが、さらに充実を進める。福祉まるごと相談窓口で対応中。

骨髄バンクドナー登録支援制度

議員 尾道市立大学での出前講座の実施、学生のドナー公欠制度導入をしてはどうか。

市長 骨髄バンクでは「語りべ等派遣事業」があると聞いている。ドナー公欠制度導入について、大学に伝える。

議員 市職員が就業時間内に献血できる制度

を整備してはどうか。

市長 職員が協力しやすい就業環境について、他自治体も参考に研究する。

里親制度推進の基本姿勢

議員 市の基本姿勢、里親の確保の為に普及啓発をしているか。里親登録者数は。

市長 登録数は16世帯、里親カフェを開催。関係団体と連携したイベント参加や記念品贈呈するなど、理解の促進に取り組んでいる。

議員 市のホームページに里親について掲載しているか。

市長 市のホームページ掲載については、確認してみる。

議員 里親制度をもっと多くの方に知って欲しいと願っている。まずは、ホームページ掲載、普及啓発の取組推進をお願いしたい。

一般質問を終えて…

医療的ケア児、骨髄バンク、里親制度、いろいろな立場の方がいることを質問を通して皆さんに知ってほしい。



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



一人暮らし高齢者支援について

議員 ①一人暮らし高齢者支援、②住まいの終活、③判断能力低下に備えた財産管理・権利擁護について支援を。

市長 ①「かけはし」により福祉サービス利用代行や公共料金支払い、生活費管理、重要書類保管などを実施し、身元引受人不在時には遺体確認から火葬・納骨まで市が対応する。②「空家等管理活用支援法人」を指定し、周知・啓発を進める。③重層的支援体制整備事業の中で地域権利擁護ネットワーク構築を議論している。



観光政策について

議員 ①滞在型観光の展開と教育旅行の体系化、②若者参画・国際交流強化、体験観

光のコーディネート組織の立ち上げを。

市長 ①SNS発信やツアー造成、オンライン予約促進で滞在型観光を図り、農家民泊や自然体験のパッケージ化を観光協会と協議する。②台湾嘉義市・金門県と交流を行っている。体験型観光を学校へ提示する取組を行う。組織新設は難しいが、現行組織で細やかな対応を進める。

学校体育館の空調整備について

議員 防災目的としての整備や財源選択、方式検討、市長のリーダーシップを。

市長 特例交付金や各種事業債を活用し、LPガスの有効性やランニングコストを踏まえて費用対効果を検討する。避難所機能としてトイレ改修やスポットクーラー配備、屋上防水、LED化も進めている。教育委員会が主体となり、防災部局と連携して検討を進める。

一般質問を終えて…

学校体育館空調整備の具体策が依然として示されておらず、今後も市長のリーダーシップによる早期実現を求めていく。



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



1 4倍差がある町内会補助金の是正

議員 4倍以上の格差を改善するつもりはあるか。合併協議で調整はどうなっていたのか。

市長 地域で歴史や活動が異なるので、補助金に違いがある。
合併協議では、速やかな一体性を確保することになっていた。

2 避難所の体育館にエアコン設置

議員 福山市が24カ所の避難所である体育館のエアコン設置をしているが、尾道市はいつまでに計画を立て、いつ頃設置するつもりか。

市長 空調設備の具体的な進め方は現時点で示すことはできない。

3 人口減が計画より進んでいる分析

議員 計画よりも870人も少なくなっている

ことの分析は。尾道からの転出は1位が福山市だが、その分析は。

市長 本市からの転出は、関係部局とも共有している。住宅事情、就職や転勤が主な要因だと考えている。

4 向島運動公園の人工芝設置

議員 向島運動公園へ5億円の人工芝設置よりも、公民館への卓球台の設置や、長者原テニスコートのトイレの改修が先ではないか。

市長 卓球台は他施設からの転用等で取り組む。トイレ改修は状況を見ながら進める。

5 ふれあいタクシーなどの充実

議員 まわりの市町と比べて尾道市はデマンド交通が不十分だと認識はあるか。

市長 交通ネットワークの維持や利便性の向上に取り組んでいく。

一般質問を終えて…

- 1-これまでの答弁を繰り返すだけ。
- 2- 1年前と同じ答弁にとどまる。
- 3-人口減を止める姿勢が見えない。
- 5-不十分との認識はない答弁



無所属
ふじもと ともゆき
藤本 友行



急減する出生数

議員 全国平均の1.5倍で進んでいる出生数減少の原因は。

市長 求めている多様性が尾道市にない。

議員 平成19年1,064人から令和8年398人と予測される出生数の20年間で約3分の1に減少する原因は。

市長 求めている多様性が尾道市にない。

議員 国の3回の指導に全国自治体の64%が強化し、16名の議員が質問しているにもかかわらず、町内会強化をしていない。
近隣他市の半分以下の町内会補助金と支援員。

このままで、いいのだろうか。

尾道市のあゆみ

		出生数	減少率	備考
2005年	平成 17 年	1011 人		1市2町合併
2006年	18	1034 人		2市1町合併
2007年	19	1064 人		平谷市長就任 1期目
2008年	20	1054 人		
2009年	21	1042 人		
2010年	22	1058 人	減 1%	
2011年	23	999 人		平谷市長就任 2期目
2012年	24	1006 人		
2013年	25	972 人		
2014年	26	923 人	減 8%	第1回消滅可能性自治体発表 (±0%)
2015年	27	937 人		平谷市長就任 3期目
2016年	28	928 人		
2017年	29	773 人		町内会補助金は正質問
2018年	30	797 人	減 15%	
2019年	令和 元 年	728 人		平谷市長就任 4期目
2020年	2	715 人		
2021年	3	657 人		
2022年	4	594 人	減 19%	国が町内会加入促進交付税措置
2023年	5	521 人		平谷市長就任 5期目
2024年	6	502 人		第2回消滅可能性自治体発表 (減 46%)
2025年	7	448 人		修正予算案提出 (町内会補助金)
2026年	8	398 人	減 24%	

議案等に対する賛否一覧

○：賛成、×：反対、議：議長（議長は採決に加わりません）

議案 番号	件 名	議決 結果	松	檀	土	中	冠	村	魚	岡	岡	山	二	大	岡	村	福	前	石	宇	新	吉	佐	星	村	宮	高	巻	新	藤
			原 正 待	上 政 樹	屋 咲 子	西 海 斗	井 温 晃	谷 悟	野 長 寿	田 広 美	根 基 嗣	宮 仁	本 和 英	村 隆	上 久 美	原 謙 二	田 孝 人	森 啓 司	根 本 茂	地 貴 史	和 宏	藤 志 行	野 光 男	上 隆 一	地 寛 行	本 訓 司	幡 伸 一	田 賢 慈	本 友 行	
議案第 91号	決算認定について（令和6年度尾道市水道事業会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 92号	決算認定について（令和6年度尾道市下水道事業会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 93号	決算認定について（令和6年度尾道市病院事業会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 119号	決算認定について（令和6年度尾道市一般会計）	認定	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 120号	決算認定について（令和6年度尾道市港湾事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 121号	決算認定について（令和6年度尾道市国民健康保険事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 122号	決算認定について（令和6年度尾道市千光寺山索道事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 123号	決算認定について（令和6年度尾道市駐車場事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 124号	決算認定について（令和6年度尾道市夜間救急診療所事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 125号	決算認定について（令和6年度尾道市介護保険事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 126号	決算認定について（令和6年度尾道市渡船事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 127号	決算認定について（令和6年度尾道市後期高齢者医療事業特別会計）	認定	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 129号	令和7年度尾道市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 130号	令和7年度尾道市港湾事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 131号	令和7年度尾道市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 132号	令和7年度尾道市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 133号	令和7年度尾道市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 134号	令和7年度尾道市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 135号	令和7年度尾道市下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 136号	令和7年度尾道市病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 137号	市道路線の認定について（西藤90号線・西藤91号線・西藤92号線）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 138号	公の施設の指定管理者の指定について（新尾道駅南駐車場外3件）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 139号	公の施設の指定管理者の指定について（尾道市営住宅及びそれらの共同施設外）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 140号	尾道市営住宅設置、整備及び管理条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 141号	尾道市長江口観光バス駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 142号	尾道市火入れに関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 143号	尾道市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 144号	尾道市因島サービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 145号	尾道市瀬戸田町B＆G海洋センター設置及び管理条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 146号	尾道市公民館条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 147号	尾道市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 148号	尾道市消防団条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 149号	尾道市火災予防条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 150号	尾道市水道給水条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 151号	尾道市公共下水道条例等の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 152号	尾道市立いきいきサロン設置及び管理条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案 番号	件 名	議決 結果	松原正樹	檀上政樹	土屋咲子	中西海斗	冠匡晃	村井温子	魚谷悟	岡野長寿	岡田弘美	山根基嗣	二宮仁	大本和英	岡村隆	村上久美	福原謙二	前田孝人	石森啓司	宇根貴茂	新地貴史	吉和宏	佐藤志行	星野光男	村上隆一	宮地寛行	高本訓司	巻幡伸一	新田賢慈	藤本友行	
議案第153号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第154号	令和7年度尾道市一般会計補正予算（第5号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第155号	令和7年度尾道市港湾事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第156号	令和7年度尾道市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第157号	令和7年度尾道市夜間救急診療所事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第158号	令和7年度尾道市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第159号	令和7年度尾道市渡船事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第160号	令和7年度尾道市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第161号	尾道市職員給与条例等の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第162号	尾道市特別職職員給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第163号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第164号	令和7年度尾道市一般会計補正予算（第6号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	フリースクール等を利用する家庭への経済的支援の実現を求める請願	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建第8号議案	外国人土地法の即時施行を求める意見書（案）	原案可決	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建第9号議案	脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書（案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建第10号議案	非核三原則の堅持を求める意見書（案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建第11号議案	高齢難聴者の補聴器購入助成への公的な補助制度を求める意見書（案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

尾道市議会・今治市議会 姉妹都市合同研修会

11月4日、尾道市議会・今治市議会姉妹都市合同研修会が今治市内で開かれました。はじめはみなと交流センターに集まり、FC今治高等学校里山校校長の辻正太さんから、自主性と地域づくりの実践体験を中心とした人材育成に取り組む思いと現状を講演会で伺いました。

辻さんは、日本の教育方法に疑問を持っていたとき、元サッカー日本代表監督で現在は今治のプロサッカーチームを率いている岡田武史氏と出会い、青森から移住して地域の未来を切り拓く人材育成に取り組んでいる現状を話されました。

講演後は、全国でも珍しいセラミックフィルターで濾過して水道水にする高橋浄水場を視察、効果と課題、導入費用やランニングコストなど水道事業の先行事例を学びました。合同研修会は教育と水道事業と先進事例を学ぶよい研修会となりました。



（報告：二宮 仁）

総務経済委員会

付託議案 議案第129号・議案第130号・議案第137号～
議案第142号・議案第148号・議案第149号・議案第153号～
議案第155号・議案第159号・議案第161号～議案第163号

総務経済委員会委員長：石森 啓司

問 尾道市営住宅設置、整備及び管理条例の一部改正案の詳細は。

答 瀬戸田町の福田江処住宅は昭和32年に建造された木造平屋の住宅である。当初11戸あった建物は、現在、3戸となり、本年7月に最後の住民が退去されたことから、廃止手続きを行うものである。

問 尾道市消防団条例の一部改正案により消防団員を1,716人から1,450人に改めた経緯は。

答 平成18年に2市3町が合併した際の消防団員は1,716人であったが、人口減少とともに消防団員の数も比例して減少している。令和7年4月1日時点の消防団員は1,412人であるが、防災力は保たれていると認識しており、実員数に合わせて消防団員の定員を改正するものである。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・農道及び市道の総延長、個人農家が農道を新設する場合の補助制度
- ・尾道駅前の賑わい創出の認識
- ・尾道市路線バス運賃無料5 DAYSの利用状況と効果検証
- ・町内会補助金は正に対する実態調査の状況
- ・産業団地整備の取組状況 など

《審査結果》

付託を受けた17議案は、審査の結果、議案第162号及び議案第163号については、賛成多数で可決すべきものとし、残る15議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら



福祉環境委員会

付託議案 議案第129号・議案第131号～議案第136号・
議案第143号・議案第144号・議案第150号～議案第154号・
議案第156号～議案第160号・議案第164号

福祉環境委員会委員長：星野 光男

問 物価高対応子育て応援手当支給事業の概要と議案可決後のスケジュールは。

答 国が進める総合経済対策の一環として、物価高の影響を強く受けている子育て世帯の家計を支援し、子供たちの健やかな成長を応援する観点から実施されるもので、平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童1人につき2万円を支給するものである。市に児童手当の受給データがある方はプッシュ型での支給になり、それ以外の方については申請が必要になる。この議案が可決されれば、市から児童手当を受給されている方については、2月初旬の振り込みとする予定で、その他公務員など申請が必要な方については、1月下旬ごろから申請勧奨通知を発送する予定である。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・障害年金の周知方法の改善
- ・新型コロナウイルスに係る副反応疑い報告提出状況及び提出勧奨
- ・福祉の観点でモバイルトイレを市内のイベントで使用する考え
- ・医療的ケア児の非常用電源装置購入助成の考え
- ・下水道整備区域の拡張もしくは縮小の状況
- ・オストメイトの日常生活用具基準額研究後の状況 など

《審査結果》

付託を受けた18議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら



教育スポーツ委員会

付託議案 議案第129号・議案第145号～
議案第147号・議案第154号・請願

教育スポーツ委員会委員長：村上 隆一

問 尾道みなと中学校建設事業について、補正に至った経緯と対象生徒に対する影響は。

答 当初の計画では、10月から工事を始めて、完成を令和9年3月、同年4月から使用開始を目指していた。これに向けて7月から入札行ってきたが、これまで2回入札して、建設主体工事は落札されたものの、機械設備・電気設備工事についてはまだ業者が決定していない。こうした状況で、工期が1年半を要することから、令和9年の3月完成には間に合わないため、債務負担行為を令和8年度から令和9年度に変更するものである。新校舎建設の遅れによって一番影響を受けるのは、新校舎を心待ちにしていた子どもたちだと思われるので、ショックを受けている子どもたちへのケアもしてほしいとの声も聴いている。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・給食無償化の国の動向とその対応、義務教育の給食無償化に対する考え
- ・学校給食における地産地消の推進と生産者支援、学校給食無償化と給食の質の低下に対する認識
- ・向島運動公園の人工芝生化におけるスケジュールと事業費・財源・維持管理費・耐用年数及び関係団体への説明
- ・中長期的な展望のない施策展開に対するチェック体制
- ・部活動の地域展開における受益者負担による格差の懸念 など

《審査結果》

付託を受けた5議案は、審査の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会審査の様子はこちら



委員会視察報告

議会運営委員会

岡村 隆委員長

令和7年10月29日(水)～30日(木)

議会運営委員会では、神奈川県茅ヶ崎市と横須賀市の両市における『議会基本条例の検証』などを視察しました。

茅ヶ崎市では、平成20年に発足の「議会制度検討会」によって、議会基本条例を作成されており、その後も条例の検証等を定期的に行われているとのことでした。また、市長への政策提言については、議会自身が政策提言能力を持つようこれまでに議会改革が行われ、現在までに政策提言が6回実施されているとのことでした。

横須賀市では、令和5年10月に「議会基本条例検証特別委員会」を設置し、例えば包括的パートナーシップ協定を締結している関東学院大学の外部委員からの評価も加え、より客観的かつ納得性の高い検証を行っているとのことでした。



総務経済委員会

石森啓司委員長

令和7年11月17日(月)～18日(火)

総務経済委員会では、秋田県仙北市の『グリーンツーリズム、農泊推進による地域活性化の取組』などを視察しました。

秋田県仙北市では、実際に農家民宿を訪れ、受け入れ家庭の生活様式や体験プログラムの現場を確認しました。受入側と訪問者の交流の様子、生活感を重視した運営が特徴的であり、農家の方々が主体的に取り組む姿勢や、地域全体で受け入れる体制づくりが成功の鍵となることが確認できました。本市での農泊推進に向けた課題（担い手確保、体験プログラムの多様な意見交換を行いました。



福祉環境委員会

星野光男委員長

令和7年11月12日(水)～13日(木)

福祉環境委員会では、佐賀県佐賀市の『下水道事業における処理区域の見直しに伴う浄化槽への転換』、同県武雄市の『婚活支援事業』、長崎県長崎市の『ふれあい訪問収集事業』を視察しました。

佐賀市では、下水道事業の今後の展望として、人口減少による収入減少は確実であることから、施設統廃合や料金設定についても検討を始めるとのことでした。

長崎市では、平成12年からふれあい訪問収集をスタートしており、福祉部局と環境部局が連携することで、対象者情報を共有し、ゴミの個別収集と安否確認の声掛けを行っているとのことでした。

武雄市では、県内外の事業所などにパンフレットなどの設置を行うことで広報が積極的に行われており、登録者は463名となっているが、市内在住の女性登録者を増やす何らかの工夫をしていきたいとのことでした。



教育スポーツ委員会

村上隆一委員長

令和7年11月13日(木)～14日(金)

教育スポーツ委員会では、滋賀県近江八幡市の『コミュニティスクール』と奈良県天理市の『子育て応援・相談センター～ほっとステーション～』を視察しました。

近江八幡市では、令和元年度から学校運営協議会を設置し、コミュニティスクールとして学校と地域が協力しながら学校運営が行われています。この協議会には、まちづくり協議会も参画しており、地域全体が学校経営を強固に支える組織体になっているとのことでした。

天理市では、以前から教職員の退職・休職に対する課題があったことから、保護者対応の場としての「ほっとステーション」が開設されました。「こどもまんなか」の視点も踏まえながら、第三者である専門家による対応を行うことで、結果として保護者対応による退職・休職者がゼロとなったとのことでした。



請願 請願が採択されました

※請願は、市政に対する意見や要望等を市議会に提出するものです。議会では、請願の実情を調査するなどして慎重に審議し、採択・不採択を決定します。

フリースクール等を利用する家庭への 経済的支援の実現を求める請願(要約)

不登校は全国的に増加し続けており、尾道市も例外ではありません。子ども一人ひとりの多様な育ちを、より幅広く支えていくための社会的な仕組みが求められています。

経済的負担の大きさから、利用をためらう家庭や、利用日数を減らさざるを得ない家庭が多い現状があります。

尾道市として、フリースクール等を利用する家庭への経済的支援制度について、具体的な制度設計の検討に着手し、早急に実現することを求めます。

意見書

※意見書は市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。12月定例会では次の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

外国人土地法の即時施行を求める意見書

提出先 内閣総理大臣 法務大臣 国土交通大臣 防衛大臣



脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣



非核三原則の堅持を求める意見書

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 外務大臣
防衛大臣 内閣官房長官



高齢難聴者の補聴器購入助成への 公的な補助制度を求める意見書

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣



しまなみ海道通行料金等調査特別委員会 は提言書を市長に提出しました



しまなみ海道通行料金に対する負担軽減施策の提言について（抜粋）

しまなみ海道は、島しょ部沿線住民の生活道路として日常生活に欠かせない唯一の幹線道路です。

つきましては、合併によりいまだ十分とは言えない一体感の醸成を直視し、下記のとおり現行の支援策の拡充、新たな支援策の検討により、しまなみ海道通行料金等に対する負担軽減を一層図るよう提言します。

(1)尾道市障害児通所等交通費助成事業における助成限度額を拡充すること。

当該助成金額1か月あたり
の上限額を2万円から3万円に拡充すること。

(2)小児救急医療交通費助成金の周知や利用促進、対象の拡充に取り組むこと。

小児救急医療交通費助成金について、市民へ周知と利用促進に努めること。また、対象を「休日・夜間の小児救急」から「しまなみ海道を利用して通院等をせざるを得ない小児医療（休日・夜間の小児救急含む）」に拡充できるよう検討に取りかかり、課題整理等を行うこと。

(3)尾道市じん臓機能障害者通院費助成事業における助成対象地域を拡充すること。

当該地域について、現行の「因島原町、因島洲江町、瀬戸田町」から因島、百島を含む地域に拡充すること。



市議会からのご案内

2月定例会の日程

2月 6日	議会運営委員会	10：00
2月13日	本会議（開会）	13：30
2月16日	予算特別委員会（補正予算）	10：00
2月18日	本会議（総体説明）	13：30
3月 4日	本会議（総体質問）	10：00
3月 5日	本会議（総体質問）	10：00
3月 9日	予算特別委員会（新年度予算）	10：00
3月10日	予算特別委員会（新年度予算）	10：00
3月11日	予算特別委員会（新年度予算）	10：00
3月12日	予算特別委員会（新年度予算）	10：00
3月13日	予算特別委員会（予備日）	10：00
3月19日	本会議（閉会）	13：30

※2月定例会の日程は2月6日の議会運営委員会で正式に決定しますので、変更の可能性があります。

※傍聴を希望される方は議会事務局までお越しください。座席は先着順です。

編集後記

今号の特集は、10月に行われた「令和6年度決算特別委員会」の審議内容となっております。「決算認定」とは、議会が一会計年度の歳入歳出の決算について審査し、収入・支出が適法かつ正当に行われたかどうか確認することです。決算認定後、市長は認定に関する議決および監査委員の意見と併せて県知事に報告し、その要領を住民に公表しなければなりません。本委員会では慎重に審査を行い、令和6年度尾道市一般会計その他の決算を認定しました。

■議会だより編集委員会委員

委員長：檀上 政樹

副委員長：二宮 仁

土屋 咲子 岡野 長寿 村上 久美

石森 啓司 新地 貴史

■お問い合わせ先

尾道市議会事務局

〒722-8501 尾道市久保一丁目15番1号

TEL 0848-38-9371 FAX 0848-38-9339

★「市議会」や「おのみち市議会だより」に対するご意見、ご感想をお寄せください。お寄せいただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。

次号は令和8年5月11日発行予定です。

